

明治期熊本における中国語教育（3）

野 口 宗 親

Chinese Education in Kumamoto Prefecture in the Meiji Era (3)

Munechika NOGUCHI

(Received October 4, 2004)

はじめに

本稿は「明治期熊本における中国語教育（1）（2）」¹に引き続き、明治後期（明治30年以降）における熊本の中国語教育の状況を考察する。

前稿（2）で述べたように、日清戦争に従軍した中国語通訳官のうち、熊本・福岡を中心とする九州出身者が実にその半数以上を占めた。第一位を占めた熊本では、その大部分は済々齋・九州学院、漢口樂善堂、日清貿易研究所の出身者（「熊本国権党系集団」）であった。

日清戦争が終ると、彼ら通訳官たちを中心として、親睦団体「乙未同志会」が結成され（明治28年〔1895〕）、この会を母体として、近衛篤麿を会長とする「同文会」が設立された。「同文会」はまもなく「東亜会」と合併して、明治31年（1898）「東亜同文会」が設立された。同会はその事業の中心を教育機関（学校）に移し、明治33年（1900）南京同文書院を、さらに翌明治34年（1901）には上海に東亜同文書院を開設した。明治26年（1892）に閉鎖された日清貿易研究所以来、中国での日本人経営の本格的な学校であった。

「同文会」の中心メンバーは、熊本国権党系に属する佐々友房・宗方小太郎・井手三郎らであったから、南京同文書院には熊本県（当時国権党が県政を牛耳る）から全国に先がけて、留学生3名が県費で派遣された。この県費派遣留学生の状況はどうであつただろうか。

一方、済々齋に置かれていた「支那語学科」は明治19年（1886）廃止された。日清戦争中（明治28年〔1895〕）、一時九州学院に戦時通訳官養成のための「支那語学科」が置かれたが、これも間もなく廃止された。中国語は中学校・高等学校の正規の課程（外国语）から排除されていたためである。日清戦争後になると、商業貿易という必要上から、高等商業学校（東京・神戸・山口・長崎）で必修外国语（英語）のほかに、選択外国语の一つとして「清語」が設けられた。以降、昭和20年（1945）敗戦まで、学校制度の中での中国語の実用（商業）語学としての位置づけが確定していく。

熊本でも明治38年（1905）、県立熊本商業学校で中国語・朝鮮語が第二外国语として開設された。その設置の状況、教育はどのようなものであつただろうか。

本稿ではこれらについて、実態を調査し、報告・考察してみたい。

III 明治後期：県費派遣留学生と熊本商業学校における中国語教育

1 東亜同文書院と県費派遣留学生

1) 東亜同文会の成立

東亜同文会は、東亜会と同文会が合併したものである。東亜会は明治30年（1897）4月、東京で成立した。主要メンバーは日本新聞の陸羯南、政教社の三宅雪嶺・志賀重昂・福本日南、代議士の犬養毅・江藤新作・平岡浩太郎そして井上雅二・池辺吉太郎・宮崎寅藏・内田良平らであり、「東方問題、殊に支那問題を研究し、時局を匡救することを目的とする」団体であった。

一方、同文会は先に述べたように、日清戦争に従軍した通訳官らの親睦団体乙未同志会²を母体に、明治31年（1898）6月、井手三郎が近衛篤麿に在中有志代表として会い、「支那人を啓発し、東亜の時局を匡救する機関

をつくり、公に領袖たらんことを勧説」して設立したもので、メンバーは井手三郎・宗方小太郎・中西正樹・白岩竜平らかつて荒尾精の漢口楽善堂・日清貿易研究所で一緒だった者たちを中心に、近衛側近の大内暢三それに長岡護美（熊本藩主細川斉護の第六子）・谷干城（陸軍中将）・清浦奎吾（貴族院議員）・佐々友房（代議士）らが参加していた。

二つの会は中国を研究し、中国に対し何らかの働きかけをしようとする団体であり、中国に対する姿勢など若干のくい違いがあったものの、政府に申請した補助金（機密費）を一本化する必要などに迫られ、明治31年（1898）11月2日合併して東亜同文会が誕生した。補助金の一本化は政府としても在野の「志士」のエネルギーを国家権力に吸い上げるねらいがあったと思われる。本部は東京赤坂溜池に置かれた。その綱領は「支那ヲ保全ス、支那及朝鮮ノ改善ヲ助成ス、支那及朝鮮ノ時事ヲ討究シ実行ヲ期ス、國論ヲ喚起ス。」の四綱目であった。

日清戦争後、中国（清国）は列強のあからさまな侵略にさらされていたが、その中国を自分たちの手で「保全」し、封建体制末期の革命・改革（康有為らの変法自強運動【戊戌の政変】など）、暴動にゆれる政治状況の「改善」に助力し、そのために中国・朝鮮の時事の研究をし、国民的輿論を興そうというのが表向きの趣旨であった。

会は近衛篤麿を会長、長岡護美を会長代理、犬養毅・谷干城・清浦奎吾・佐々友房・陸羯南・平岡浩太郎・内田康哉ら19名を評議員、佐藤正ら5名を幹事として出発した。そして上海・漢口に支部、広東・福州・北京に駐在所を設けて人員を配置し、南京に派出員を派遣した。上海・漢口支部主任には井手三郎・宗方小太郎が就任した。³⁾

東亜同文会では当初、留学生を中国（上海・広東）に派遣したが、やがて会の内部に、南京に学校を開設し、広く中国で活躍する人材を養成すべきとの意見がおこり、近衛篤麿会長が南京の兩江總督劉坤一と交渉、その結果、南京儀鳳門の東にある寺院妙相庵を借りて校舎とし、ここに明治33年（1900）5月12日、南京同文書院が開講した。日清貿易研究所の閉鎖（明治26年【1893】）から7年後のことである。

2) 南京同文書院と熊本県派遣留学生

南京同文書院の院長は予定していた佐藤正が病気のため根津一にかわり、本部から山口正一郎（法律・経済）、山田良政（時文・中国語）、中村兼善（庶務・会計）の3名が教職員として派遣された。また国内では、明治32年（1899）12月、近衛篤麿会長の名を以て全国府県へ学生を府県費で派遣するよう勧説状を送った。しかし、実際南京同文書院に留学生を送ってきた府県はわずか広島と熊本の二県だけであった。⁴⁾

南京同文書院では学生23名を二班に分け、第一班（上級）はおもに東亜同文会から派遣された上海派遣留学生、第二班は府県から募集した留学生とした。

この第二班に熊本県から派遣された内藤熊喜、坂田長平、松島敬三の3名、それに自費留学生の西本省三の合計4名がいた。

熊本県から南京同文書院に県費で留学生を派遣することについては、明治33年（1900）2月の臨時県議会に歳入歳出追加予算書として計上された。『熊本県議会史』によれば、歳出経常部の（6）教育費の（5）学事諸費として885円が計上されており。

東亜同文会ニ於テ清國南京ニ支那語学校ヲ設ケ、明治三三年度ヨリ教授ヲ開始スルヲ以テ、東洋ノ通商貿易及び其國ノ実況ヲ查察セシムルハ日下ノ急務ナルヲ認メ、右語学生ヲ派遣セシメンガ為。⁵⁾

と理由が述べられている。近衛会長の12月の要請では、多くの県は次年度予算の措置が間に合わなかったのであるが、熊本県が2月の臨時県議会での追加予算にすばやく組み入れたのは、県議会多数派の国権党の後押しがあったであろうことは、想像に難くない。

熊本県では日清戦争の勝利により、早くも朝鮮への進出に関心を寄せ、明治28年（1895）11月の通常県会で「将来に於て益々朝鮮国交渉の必要を認め通弁人を養成する方針」（常置委員意見）から朝鮮語研究生6人に月手当8円を支給し、監督者を付して派遣していたが、ここに清国と韓国両国に留学生を派遣することになった。このように熊本県が全国に先駆けて留学生派遣に敏感に対応したのは、當時熊本県政を牛耳り、対外進出に熱心だった熊本国権党の働きかけが大きかった。⁶⁾

ここで南京同文書院に入学した熊本県出身留学生について事績を記しておく。

1 内藤熊喜（1879～1960）は済々黌城北分校（鹿本中学）から明治37年、第一期生として東亜同文書院商務科を卒業、一時書院の助教授となつたが、帰国して東京東洋製革株式会社に入社、のち会社経営などを経て、松永安左衛門に招かれ東邦電力に入社した。昭和4年には日本電力に移り専務・副社長と

- なった。昭和 15 年華北電業副総裁となり黄河三門峽の電力開発を計画した。敗戦で引揚げ、電気事業再編のための公益事業委員会の委員・東京殖産無尽会長などをつとめて引退した。（『東亜同文書院大学史』、滻友会、1982 年、372 頁）
- 2 坂田長平は明治 33 年、済々饗卒業、第一期生として東亜同文書院商務科を卒業、農商務省海外実業練習生 3 カ年の任期を終え、大倉組と奉天商務商会合弁の瀋陽馬車公司に入社し董事となつた。のち大倉組の上海江南製革廠の工場長等を勤めてから、天津信託興業・三和貿易公司・東亜調味料・日華産業公司等の会社を経営した。敗戦後郷里の八代に引揚げ、物品販売業・金融業等をいとんだ。（『東亜同文書院大学史』333 頁）
 - 3 松島敬三（1879～1907）は中学を卒業して第五高等学校に進んだが、修学中たまたま明治 33 年春、南京同文書院に県費留学生派遣のことを聞いてその募集に応じ、県費留学生となり、内藤熊喜、坂田長平、西本省三と共に中国へ渡った。南京同文書院から、東亜同文書院（政治科）を出て、日露戦争では通訳官を勤めた。戦後呉園公司などで貿易に従事したが、明治 40 年死去した。（対支功労者伝記編纂会『対支回顧録』下巻、昭和 11 年、1014 頁）
 - 4 西本省三（1877～1928）は明治 31 年の春、二十二歳で中国に渡り、南京同文書院に学ぶ。日露戦争に陸軍通訳として従軍。戦後、母校同文書院で教鞭をとった。大正 2 年、宗方小太郎らと謀り、上海に春申社を創立主宰、雑誌『上海週報』（後の『上海』）を発行した。満州國総理となった鄭孝胥らと親交があった。著に『支那思想と現代』、『康熙大帝』などがある。号は白川。（『対支回顧録』下巻、1013 頁）

3) 東亜同文書院と熊本県派遣留学生

南京同文書院は設立もなく義和團事件に遭遇したので、上海に一時移転したが、学校の整備拡大を考えていた東亜同文会では、これを機会に地の利のある上海に学校を移すことに決定、明治 34 年（1901）5 月 26 日、東亜同文書院と改称して再発足させた。学校は上海桂墅里にあった。

学生は府県からの公費生 51 名、私費生 18 名の計 69 名が入学した。これらの学生は明治 37 年に第 1 期生として卒業したが、たまたま日露戦争が始まっていたので、そのうちから多くの者が通訳官など軍事的業務に従事した。これは日清戦争当時、日清貿易研究所が果たした役割とよく似ている。

東亜同文書院の院長は根津一、教頭は菊池兼次郎で、中国語の講師として熊本済々饗で中国語を教えた御幡雅文も三井洋行（三井物産の上海支店）から出張教授した。修養年限は三年、政治科と商務科が設けられたが、いずれも中国語が重視され、授業時数の約三分の一を占めていた。全員寄宿舎に入り、授業のほかに寄宿舎でも上級生が下級生对中国語を教えるという特殊な教育法がなされていた。⁷

熊本県では南京同文書院に引き続き、東亜同文書院にも県費留学生を派遣した。明治 35 年（1902）11 月の通常県会での歳出予算の教育費（学事諸費）の審議では、

清韓国語学生は県が選抜して派遣するもので月手当二〇円と一五円、清国語学生は九名定員で毎年三名宛派遣し、韓国語学生は昨年の議決に因り一〇名を五名に減少しており、本県派遣の留学生は全国の三分の一位に当ると説明された。……

学事諸費の審議に入り、韓国・清国語学生の卒業後の義務（三年間知事の命に従う）と就職状況の質問があつた程度で原案に決し、ここに教育費二読会は終了した。⁸

とあって、留学生の卒業後の就職は三年間知事の命に拘束される条件があつたことがわかる。県費で派遣するのだから、県にその見返りがなくてはならないといった意見は現在でもある。

ところで熊本県における清国・韓国留学生の公費派遣はすんなり県議会で認められていたわけではなく、当初は廃止や減額が提起され、激しく論議が交わされ、混乱があつた。次に議会でのやり取りをみていくことにしよう。

明治 36（1903）年 11 月の通常県会での教育費（学事諸費）の審議（12 月 8 日午後）では、

三二番（宮城）は……さらに清韓語学生費五、六〇〇円の全額削除を提出して次のように述べた。

先づ本題ヲ論ズルニ當り既往ノ実情ヲ顧ミレバ、國權党ニ於テハ之ヲ以テ党派的問題ト為シ党利ヲ高ムルノ食餌トナサントシツツアリ。然リト雖モ本項ハ素ト党論ヲ以テ決スベキ者ナラズ、宜シク党派ノ異同ナク私心ヲ狹マズ一県ノ利害ヲ標的トシテ攻究セザルベカラズ。

清韓語学生ノ派遣ノ如キ本県ニ取テハ差迫マリタル必須ノ事件ニアラズ、實ハ日清戦争後起業心ノ勃興ニ伴フテ新奇事業ニ狂奔シタル曩年ノ残余物ナリ。其必要ナラザルハ商業学校ニ於テ清韓語ヲ課セズ、英語科ノミヲ課シ居レルヲ見テモ知ル可シ。且ツヤ今日県民其負担ニ苦ミツツアルニ際シ斯ノ如キ迂遠ノ費用

ヲ刪除スルハ吾々議員ガ当然為スペキノ責務ナリ。況シヤ本事業ノ性質ハ國家的ニシテ地方的ニアラズ。これについて二一番（林）をはじめ政友系の議員達は統々立って削除説に賛成の演説を行なったが、五番（山田）は存続を強調して反対演説を行なった。曰く

吾輩ハ最初ヨリ党派的私情ヲ捨て公平ニ論究セント思ヒ居リシニ、論者ハ¹⁴頂ニ党派云々ト称シテ自ラ党論ヲ担ギ出シタルハ頗ル其意ヲ解スルニ苦シム。然レドモ其理由トスル所ノ要点ハ清韓語学生ハ現在及ビ近キ将来ニ於テ本県ノ公益トナラズ、且ツ此事タル国家的事業ニ属シ県費多端民力疲弊ノ際本項を刪除セントスルニアリテ、一応最モラシク聞ユレドモ、教育ノ効果ノ如キハ一朝一夕ニシテ現実ニ顯ルベキ者ニ非ズ。加フルニ学生ノ派遣ハ近年ノ創業ニ属シ其大部分ハ今尚ホ修学中ニアリ。然ルニ之ニ向ツテ一県ニ對シ公益ヲ挙ゲヌナドト責メタルハ寛ニ無理ナル注文ニシテ又国家的事業・地方的事業等云フコトハ著大ナル事項ニ就テハ其區別判然セルモ。其眞実ノ區別ニ至テハ事業ニ依リ截然分割スル能ハザル者ナリ。殊ニ清韓經營ノ本邦ニ取テ必要ナルハ少シク東洋ノ形勢ニ着目スル者一人トシテ異議アル筈ナク、國家ガ此方面ニ向テ幾多画策スル所アル上ニ京釜鉄道ノ速成ニ向ツテモ大ニ力ヲ注ギツツアルハ是ガ為メナリ。兎ニ角世界列國ノ大勢ハ各爪牙ヲ磨シテ利益線ノ拡張ニ熱中シツツアリ。是ヲ以テ地方ニ於テモ中央ノ施設ニ伴隨シテ夫々画策經營シ國家ノ對外施設ヲシテ円満ナル成功ヲ収ムルニ便ナラシメザルベカラズ。地方国民ニシテ何等為ス無クンバ國家ノ此ノ画策ハ何ヲ以ツテカ其ノ効ヲ奏センヤ。若シ是レ等ノコトヲ解セザルモノアランカ、夫レ等ハ實ニ時勢ノ盲者タルノミ。……亦タ商業学校ニ於テ清韓語学ヲ課セザルハ設備不整等ノ為ニテ必要ナラザルガ故ニ非ズ。議員タルモノハ理事者提出ノ予算ハ一モニモナク刪減・刪除スルノミヲ以テ能事トスペキニアラズ。乃チ節シ得ル部ニ於テ能フ丈ケ節シ伸ス可キ部ニ於テハ適等ニ伸スヲ本務トス。……

三三番（加来）は「語学生ハ穀潰シナリ、何ゾ無用ノ穀潰ヲ養フノ要アランヤ」と極言し、森番外が間に入ったが、……議場騒然となつた時、議長は本日の散開を宣言した。

九日引き続き討議が行なわれ学生召還論も出るさわぎで政友会と国権党の対立はげしく互に発言を争い、… …原案は一七名の賛成を得て辛うじて可決（出席三三名）された。（傍線は筆者）⁹

のように、県当局と結託して案を支持する国権党と、そうはさせじと廃止を主張する政友会との生々しいやり取りがあったことがうかがわれる。当然、国権党の背後には、済々爨—漢口樂善堂—日清貿易研究所—日清貿易東肥株式会社につながる国権党系集団（佐々友房・宗方小太郎・井手三郎ら）の働きかけがあったであろう。政友会系議員の「斯ノ如キ迂遠ノ費用ヲ刪除スルハ吾々議員ガ当然為スペキノ責務ナリ。況シヤ本事業ノ性質ハ國家的ニシテ地方的ニアラズ」や国権党議員の言う「教育ノ効果ノ如キハ一朝一夕ニシテ現実ニ顯ルベキ者ニ非ズ」は現在でも県費による留学生派遣に際してよく行なわれる議論であるが、しかし对外進出を主張していた国権党的本音は傍線部のように、「世界列國ノ大勢ハ各爪牙ヲ磨シテ利益線ノ拡張ニ熱中シツツ」ある情勢に際し、国家の中国・朝鮮に対する「施設」（進出）に先駆けて、地方でもその「画策」に協力していこうというところにあつたことがわかる。

明治36年の県議会では辛うじて留学生派遣の議案は議会を通過したが、翌明治37年（1904）11月の通常県会でも中国・朝鮮への留学生派遣費用の議案はまたも議場騒然となる混乱であった。しかし政友会系議員が「率直に言って（東亜）同文書院は学術研究の外に、政党政策の意味があるようである」「県当局と国権党は何か結託でもしたのではないだろうかと推察せざるを得ない」などと失言して削減論・全廃論が不利になり、結局原案が多数の支持を得て可決された。¹⁰

ちなみに宗方小太郎の日記「宗方日記」を見ると「（明治37年）11月16日 夕方に村上一郎（注：熊本県議会議員）が、上海同文書院の留学生派遣のことについて相談しに来た。鎮西館（注：熊本国権党の本部があつた所）に至って国権党の県会議員に会った。」とあるので、多分議会対策などを話しあつたとみられる。¹¹

ところが明治38年（1905）11月の通常県会では、一転してこの議案はすんなり通過している。

23番（追）は学事諸費中学生費の韓国語学生の方には監督者があるのに、清國留学生の方にはそれがない理由を質問。番外（香山）の答弁は清國留学生の方は東亜同文書院へ入学させるので宗方小太郎もいて監督が行き届くので、別に監督の必要がないからであり、韓國の方は生徒を引き受ける場所がないのでその必要があるというものであった。質問のみでたいした異議もないので、採決を略し原案通りに決定した。¹²

国権党系の人物である宗方小太郎が監督者というのは、明らかに党派的で論議を呼びそうなものだが、前年まであれほどもめた議案が異議なく通過した。そして翌明治39年（1906）11月の通常県会では清國学生費の増額も可決されている。

このことは何を物語っているのだろうか。もちろん熊本県議会の議員数（勢力）で国権党が優位を占めていたことも大きい。明治35年（1902）県会では国権党20名、政友会15名、中立3名（38名定数）と伯仲していた勢力関係が、政友会の分裂（肥後同志会）などを経て、明治40年（1907）には国権党24名、政友会11名、中立3名と他党を圧倒するに至っている。ただそれより大きな要因は、日清戦争を経て日本の経済力が次第に充実し、そのはけ口として大陸との貿易や海外への植民地が関心を呼び、さらに明治37年（1904）に始まった日露戦争はアジア唯一の帝国主義国として、積極的な大陸進出のいとぐちとなつたことと無関係ではない。大陸進出が国策としてオーソライズされていく過程で、東亜同文書院（ある意味で国策的、植民地的学校）への県費留学生派遣が次第に正当化され、反対の声も消えていったのだと思われる。

明治40年（1907）年11月通常県会では東亜同文書院への留学生の就職先、及び派遣の目的について県当局は次のように答弁している。「卒業生ハ総テ八名トス。其卒業者ハ同文書院ノ助教授、天津ノ商品陳列場、陸軍高等通訳、外務省書記生及關東州ニ一人、其他未就職者ナリ。一名ハ死亡セリ。…大ニ言ヘバ支那經營トシテ之ヲ養成シ、積極的トシテハ其国情ヲ識リ言語ヲ知リ、高等ノ教育ヲ得ルトイコトハ尤モ必要ト信ズ。各府県見ル處同一轍に出デタルモノトス。」

東亜同文書院は明治・大正・昭和と日本の中進出とともに発展、昭和14年（1939）には大学に昇格したが、昭和20年（1945）の敗戦により、廃校となった。熊本県からの留学生派遣も南京同文書院（明治33年）からずっと続き、昭和20年に「東亜同文書院大学に県費を以て学生を派遣していたが、既に学校も内地に引揚げているので一応派遣を取止めることにして、この経費11,280円を減額した。」¹³と中止になるまで、実に45年間にわたって、延々と実施された。

県費派遣留学生募集は、時期により消長はあるものの、概して人気が高かった。例えば昭和2年（1927）の県議会の記事では、「第12項学事諸費のうち大きいのは学生費で、東亜同文書院及び日露協会学校志願者が増加し、四名採用に百名の志願者があるので、採用者の外に学費個人負担の準派遣学生を採用し、その経費を計上した。」¹⁴とあり、東亜同文書院は熊本の若者のあこがれの学校の一つであった。

4) 韓国語留学生の県費派遣の廃止

先に述べたように、熊本県では佐々友房らの県知事に対する具申を踏まえ、明治28年（1895）の県議会決定を経て、明治29年（1896）から県費派遣留学生を韓国に派遣していたが、これは明治37年（1904）中止となった。理由はこの年から県立熊本商業学校で清韓両国の語学科（第二外国語）を設置して、これに変えると言うものである。「九州日日新聞」に「韓国語学生の派遣廃止の意見」と題して次のような社説がある。¹⁵

我党同志（注：国権党、「九州日日新聞」は国権党系新聞）は過日の政務研究会に於て、従来本県より派遣せる韓国語学生を廃止するの案を議決せり。……多数の韓語修養者を出すの手段として、吾人同志は茲に韓国語学生の派遣を中止し、新に県立商業学校に清韓両国の語学科を設置し、此を以て彼に代へ。完全なる教育を受けたる多数の卒業生をして清國若しくは韓國の語学に通じ、依りて以て時運の要求に応じせしむるの本県対韓經營に一大発展を為さしむる所以なるを信ず。……加之、之を県経済の特質より立論するも、語学生の派遣費は卅七年度に於ては三千三百余円を要し、学生十五人を養成しつつあり、……然るに之を廢して商業学校に同語学科を新設する事とせば、其費用は完全なる語学教師一人を招聘し其俸給一個年五百円内外を支出せば則ち充分ならん。……殊に韓國の形勢は時局の変に依て益々我国に有利なる者あるを以て、既往本県の対韓經營が最も著大の成效を奏したるに於ては此際更に此方針を一貫して其手段を拡大せざるべからざるは、当然のこととなすなり。

この決定を受けて、同年11月県議会では韓国語留学生派遣廃止を決めた。清国語留学生派遣を残した理由について、県当局は次のように説明している。

韓国語学生と清国語学生とはその性質が異なり、清国語学生の資格は中学・商業学校卒業以上の学力を必要とし、東亜同文書院に入れて単に語学だけでなく、清國に精通する人物を養成することを目的としている。故に商業学校で少少の語学を履修せしめた位では到底この目的を達成することはむずかしい。従って派遣の必要がある。¹⁶

日清戦争における三國干渉・閔妃事件・高宗の露館播遷などで受けた政治的打撃を、なんとか教育の面において（将来に備えて）挽回しようとして提起された韓国への語学生派遣であったが¹⁷、日露戦争を経て韓国におけるロシアの勢力が驅逐されると、日本の対朝鮮政策は植民地的なものへと変質していく。「殊に韓國の形勢は時局の変に依て益々我国に有利なる者あるを以て、既往本県の対韓經營〔注：閔妃事件など熊本人の対韓工作〕が

最も著大の成效を奏したるに於て」。この際語学生派遣はあまり意味を持たなくなつた（清国と違つて韓国に精通する人物は必要なくなった）のであろう。後述するが、語学生派遣から商業学校における韓国語教育への切り替え・廃止（明治43年〔1910〕の韓国併合にともない明治45年〔1912〕に廃止）はそのような日本と韓国との関係の変化を端的に示している。

2 熊本商業学校における中国語教育

1) 商業学校における中国語

済々賛に置かれていた「支那語学科」は明治19年（1886）廃止された。日清戦争中、一時九州学院に戦時通訳官養成のための「支那語学科」が置かれたが、これも間もなく廃止された。両校は私学で独自の科目を設置できたが、一般に学校教育の正規の課程（中学・高校）では、外国語は英語を主に、ドイツ語・フランス語を置き、中国語・朝鮮語は実業学校とくに商業学校で教育された。中国語は実用（商業）のための外国語という位置づけであった。

明治17年（1884）、文部省は初めて商業学校に関する学科その他の細則を規定した。商業学校通則である。これを見ると、学科目について第一種商業学校（修業年限二ヵ年、外国語なし）では但書に「又英、仏、独、支那・朝鮮等ノ某語ヲ置クコトヲ得」とあり、第二種商業学校（修業年限三ヵ年、外国語は英語）では但書に「又本文英語ノ外若シクハ英語二代ヘテ仏、独、支那・朝鮮等ノ某語ヲ置クコトヲ得」とあって、但書ではあるが中国語が商業学校の外国語の一つとして取り上げられた。

しかし実際には、神戸商業講習所と県立長崎商業学校が、それらが設立された経緯により、中国語の科目を設置したほかは、商業学校に中国語が置かれていなかった。

日清戦争後、日本経済が徐々に発展し、新植民地の台湾など対外貿易が進展してくると、教育面においてもより高度な商業教育の必要が社会的に要請され、高等商業学校が設置された。日清戦争から日露戦争にかけて設置された東京・神戸・山口・長崎・市立大阪の各高等商業学校ではいずれも第二外国語（選択）として中国語が設けられていた。以降、日露戦争後に設置された高等商業学校のほとんどでは、第二外国語として中国語が設けられ、昭和20年（1945）の敗戦まで続いた。中国語は学校教育制度の中で、唯一商業教育（商業貿易）という役割の中に、存在が認められていたのである。¹⁸⁾

2) 熊本商業学校と上海修学旅行

全国的な商業経済の発展とともに、多くの産業部門で商業教育を受けた人材が多数必要とされ、この要望を受けて明治27年（1894）6月12日、実業教育費国庫補助法（法律第21号）が制定され、これに刺激されて、先に述べた高等商業学校の外に、中等教育の商業学校が、同27年の鹿児島商業学校をはじめとして全国に続々と設立されていった。

熊本でも明治28年（1895）1月、熊本簡易商業学校が創立され、これを改組して翌明治29年（1896）10月、熊本商業学校が誕生した。熊本商業学校は当初市立であったが、明治36年（1901）4月に県立に移管された。設立当初、外国語は英語のみで、中国語は開設されなかつた。

この学校で特筆されるのは、全国に先がけて中国上海に修学旅行を行なつたことである。時は創立まもない明治31年（1898）10月28日、「熊本商業学校生徒二十名は同校教諭中川、山之内二氏の引率にて、当地出発百貫港より郵船会社の汽船に搭し、長崎に寄港し直ちに清国上海に向つて修学旅行の途に就たり。上海滞在は三日間の予定にて往復とも十二日間の旅行となり、同旅行に就ては世人も頗る其壯挙を賛し居たるが、中にも第九、第百五十一、九州商業、肥後農工銀行、米穀取引所より各拾円、…長崎次郎氏等より各五円つつの義捐をなして旅費の幾分を助け亦学校費よりも六拾円を出して之れが補助をなしたれば生徒各自の旅費拾円に以上の補助を割当つるときは一人に付拾七円に当れりといふ」¹⁹⁾とあるように、この修学旅行は熊本が上海に近いという地の利を生かしての「本邦に於ける此の種の最初の試みであろう」²⁰⁾企画で、以後熊本商業学校の自慢の行事として、昭和5年（1930）満鮮旅行に切り替えられるまで、受け継がれていった。このとき同行した中川静（第二代校長）の回顧にも「私の企画したことの一つは上海修学旅行であった。…熊商の上海旅行は日本学生海外旅行のパイオニアとして記録に残されるべきものであろう」と記される。²¹⁾

学生にもこの卒業旅行は強烈な印象を残したようで、明治41年（1908）卒の上塙司（ブラジル移民・アマゾン開拓に尽力。叔父はブラジル移民の父と呼ばれる上塙周平）は、「第二外語と上海旅行」と題して次のように回顧している。「卒業前の上海旅行は楽しかった。当時は日本郵船の長崎上海間の定期航路があつて、朝早く長

崎を発つと、翌日は揚子江の河口に入り黄浦江を遡って上海に着くのであった。滔々としてたゆみなく、支那大陸を西から東へと貫き流れること三千五百哩、灌域七十二万平方哩、十二省にまたがり、三億の民をはぐくみ、支那貿易の半分を呑吐する此の偉大な河を目の前にして、満十七歳の少年の胸は感激に震えた。私が神戸高商を出て志を支那に向け南満州鉄道株式会社に入社したのも、……少年時代にこの河に魅せられて抱いた夢の実現にほかならなかった。」²²⁾

上村希美雄は「同校から、東亜同文書院を経て外務省に入った若杉要（明治三六年卒、日米開戦時の駐米公使）や、「大坂毎日」で中国通の記者として知られた沢村幸夫（同年卒）、満鉄時代中国の経済調査に打ちこみ、大冊『揚子江を中心として』を出した上塙司（明治四一年卒、のち衆議院議員）など、実業学校としては異色の人材を輩出したのは、こうした校風の影響もあるかと思われる。」と述べている。²³⁾

3) 熊本商業学校と中国語

熊本商業学校では、明治38年（1905）4月、学則改正により、中国語・韓国語が第二外国語として課せられることになった。

熊本県公文告示第52号（明治38年3月17日）による熊本県立商業学校学則第7条に、「学科課程及授業時数ハ左表（注：学科課程及授業時数表を掲載）ノ如シ但清語韓語ハ生徒ノ選択ニヨリ其一ヲ課シ専攻科ノ学科目ハ生徒ノ志望ニ応シ學校長之ヲ定ム」とあって、課程表には、「清語又ハ韓語」は本科の第一学年から第三学年まで毎週4時間「読書、解釈、作文、会話」を履修するようになっている。²⁴⁾

これは前述したように県費による韓国語学生派遣をやめて、それを設置の費用にあてた措置によるものである。当時の「学友会報告」12号には次のようにある。

課程表 本科各学年に清語又は韓語毎週四時間を加へたり、従て從来の毎週授業三十二時間を三十三時間とし、各学年の英語九時間を各八時間とせり、而して尚不足なる二時間は本科一年にては読書及地理より、同二年にては代数及商事要項より、又同三年にては経済及簿記より各一時間宛を減じて之に充つこととなれり。…

清韓語科 清語は從来本学の学則課程表中に其名を見るのみにて未だ其の実行を見ざりしが、昨年来県当局者及び県民一般の反省を促し、終に本年より清、韓両国語を本校本科の学科科目中に加へ生徒をして其の一を選択せしむること、せり。蓋し商業学校に於ける外國語の授業は頗る重要なものにて、中学以上の商業学校にては二三ヶ国語の語学を修得すること、歐米各国の大勢なりと聞く。従て本学に於ても、英語のみを以て満足する能わざるは自然の勢いにして、殊に清・韓両国は地勢上本邦と最も密接の関係あり、此の両国の語を学ぶは、寧ろ吾人の義務なりと謂わざるべからず、斯の如く本校の清・韓語授業実施は實際の必要上起りたるものにして、決して虚飾の看板に非るを以て、熱心其目的を達するの方針を執り全国に例少なき一週四時の制に依れり。而して其の実施授業の衝に当たるるは清国人郭鐘韶及び韓国人申応熙の両先生なり。郭先生は直隸省深州の人、州立深州中學堂卒業後、保定府蓮池書院を卒業し科舉の試験に及第して生員（秀才）となり、数年前より來朝、北洋官費留学生として当地に在り、今般研学の余暇を以て本校に就職せらる。人となり温厚篤実にして一見君子の風あり加うるに学深く夙に詩文能書を以て名あり、真に得難きの良師たり。……²⁵⁾

これらによると、「清語」「韓語」は各学年（3年間）週4時間、どちらか選択で、第一年目の選択者は「清語科九十五名、韓語科九十三名」であった。²⁶⁾ 英語が週8時間なので、外國語科目は全授業時数の三分の一強となり、外國語教育を強化する方針に転換したことがわかる。外國語担当に外国人を雇用するというのは、英語もそうであって、これが実践を重視するという熊本商業学校の方針でもあり、自慢でもあった。²⁷⁾

ただし、授業は他の教師の監督のもとで行なわれたらしく、明治40年から42年まで教鞭を執っていた韓国語教師の金鐘瑾は、「其の当時は韓英支等の語学先生は皆な本国の人が語学を教えるようになって教授たび（ママ）毎に付添先生が監視して居りました。僕は初めは非常に不愉快に考えました。」と回顧している。²⁸⁾

熊本商業学校に中国語と韓国語が置かれた明治38年（1905）11月4日には、宗方小太郎が中国の状況に関する講演をしている。²⁹⁾

外國語教育に入れ、実践を重んじていた熊本商業学校では、当初より授業の成果を外國語講演会で発表することが慣例であった。明治42年（1909）11月23日には、これに邦語演説・朗読・珠算競技などを加え学芸会と称した。当日の演目を見てみると、英語会話、英語談話、朗説、談話、詩吟などと並んで、

十九 清語談話（司馬温公の話） 本科2学年生 藤本一英・川上豊太郎（通訳）

が見える。³⁰

4) 熊本商業学校の中国語教師

初代中国語教師の郭鐘韶は、熊本医学専門学校に留学中で、傍ら嘱託として熊本商業学校で教えたが、明治38年（1905）年9月30日には卒業して東京医科大学へ入学するため辞職した。続いて同年11月中国語教師となつたのは孫蔭溪である。彼については、「字は曉泉、直隸省豊潤の人、幼にして慧悟、年十六にして秀才となる。後幾何もなくして、本邦に渡來し普通学を修め、東京同文書院を卒業す。又特に英語を学び清国最新知識の人なり。加之、生地の関係と久しく北京に在りしとにより、官話の發音頗る明確なりと云ふ。吾人は甚だ此良教師を得たるを悦ぶ」とある。³¹

孫蔭溪も一年で辞職。ついで赴任してきたのは、梁振武である。彼については、「（明治39年10月）15日 清語科教師梁先生就任 孫先生を送りし我校は十月十五日梁先生を迎ふ。先生は清国豊潤県○（ママ）上の人虎臣と呼び振武と号せらる。二十三歳文生員となり二十八歳貢生となる。明治三十六年我国に来遊せられ大阪私立泰西學館、下之関市商業学校、高岡市立商業学校に教官たり。詩文を善くし吟風詠月以て自ら楽しむ。…此時に方て寛厚の長者を迎ふ。誠に慶賀に堪へざる所なり。」とある。³²

梁振武は4年間つとめて辞職、続いて明治43年（1910）9月、張毓靈が赴任した。彼は大正13年（1924）3月、大分高等商業学校に転任するまで、あしかけ15年間熊本商業学校で教鞭をとった。張毓靈は張廷彦（1864～1929）の息子で、父の張廷彦は明治30年（1897）来日、東京高等商業学校・東京帝国大学文科大学漢文学科・善隣書院・東京外国语学校などで教え、「官話急就篇」「日清語入門」「官話文法」「動字分類大全」「日華大事典」など数々の中国語教育関係の書物を出版し、日本の中国語教育に全生涯をささげた著名な人物である。張毓靈も熊本商業学校在任中、大正12年（1923）文求堂から『最新華語読本』を出版。また大分高等商業在任中にも、昭和2年（1927）大連の大坂屋号書店から『支那語疑問例解』を権寧世と共に著で出版している。³³

彼の授業ぶりについては、「このころの清語の教師は張毓靈という人だった。大人の風格があり、藤芳新吾（18回【注：大正3年卒】、元川崎電線代表取締役）の記憶では、端正な中国服に身を包み、りりしい弁髪姿だったという。随意科目になったせいもあるが、張の授業はまた大らかなものだった。岩本宗二郎（18回、歌人）の話では、日本人教師が出欠をとって引き揚げると、張の北京官話が朗々と響く、生徒が理解しようがしまいがおかまいなし。試験のときなど、張の大人ぶりにつけ込んで、先にできる生徒が答案を提出して教壇に載せてみると、大言壯語の“馬鹿志願組”がノコノコ出て行って回答を写し取るという始末。それでも張は怒ることなく、おぼつかない日本語で「イマベンキヨウシテハイケマセン」と、笑顔で注意するだけだった。古き、よき、大らかな時代らしい話ではある」と記されている。³⁴

熊本商業学校の中国語の授業は、明治45年（1912）必修から選択科目となって、昭和19年（1944）の敗戦まで継続して開設された。ただ「清語」の名称は大正2年の法令により「支那語」の名称に改められた。次に熊本商業学校における中国語教師を『熊商七十年史』の「旧職員就退任一覧表」³⁵により、中国語担当教員及び担当期間を示しておく。中国人教師の身分はすべて嘱託である。

郭鐘韶	明治38年 4月～明治38年10月	孫蔭溪	明治38年11月～明治39年10月
梁振武	明治39年 10月～明治43年11月	張毓靈	明治43年 9月～大正13年 3月
金邦彦	大正13年 3月～昭和13年 8月	吳伯廷	昭和13年10月～昭和14年 4月
王介田	昭和14年 7月～昭和19年 5月	上杉謙一	昭和15年 3月～昭和16年12月
米山國義	昭和16年 12月～昭和18年 7月	石井富明	昭和18年 7月～昭和19年 3月

このうち金邦彦は張毓靈の親族であり、昭和13年（1938）熊本県支那語学校が開校すると、中国語の教員として迎えられ、この学校が東洋語学専門学校、熊本語専、熊本短期大学、熊本商科大学となつても中国語の教授をつとめ、昭和41年（1966）に66歳で死去するまで43年間、熊本にあって中国語教育につとめた。吳伯廷も熊本県支那語学校で教鞭をとった。³⁶

5) 韓語科の廃止と清語科の随意科

明治43年（1910）8月22日、韓国併合に関する日韓条約が調印され、朝鮮總督府が設置、日本が韓国を完全な支配下に置いた。皇民化政策が強力に推進されるようになり、韓国全土に日本語の普及運動が進められていく。これにともなって熊本商業学校では、明治45年（1912）、韓国語（韓語科）を廃止し、中国語（清語科）を選択科目（随意科、週3時間）に変更した。熊本県では韓国語を教える学校・機関は消滅した。熊本県の大学や高校

で韓国語教育が行なわれるようになったのは、戦後も相当経たごく最近のことである。熊本商業学校で韓国語が廃止された理由について、次のような対話がその背景をあからさまに述べている。

手島「どうして韓語は廃止になったのですか。」中村「それや、こちらがめんどくさい朝鮮語を習ふよりは、向こふに日本語を教えた方が日鮮融和上早道だと云ふ訳です。」（「熊商」第六十一号「新町時代の思ひ出を語る座談会」より）³⁷⁾

6) 中国語教育のその後（明治以降）

明治 44 年（1911）1 月熊本において「東亜同志会」が結成された。これについて『熊本海外協会沿革史』では次のように述べている。「多年中国にあって我國民外交の中心物であり、且つその指導者であった宗方小太郎、井手三郎を始め、山田殊一、平山岩彦、小早川秀雄、古莊範、佐藤敬太、緒方二三、阿部野利恭、長江虎臣、三津家伝之、松村辰喜、中路新吾、勝木恒喜、岡辰喜、松倉善家、早川新次等の同志相集り、「中国を中心として東亜の研究をなし、先輩の志を継ぎ以て國家百年の对外経緯を行う」という主旨の下に協会を組織することになり、事務所を熊本市手取本町鎮西会館内に置き、名づけて「東亜同志会」と称した。³⁸⁾ 中国における辛亥革命の勃発に刺激されてのことであった。このメンバーを見てわかるとおり、済々齋・日清貿易研究所の関係者が多数を占めている。

この「東亜同志会」は大正 3 年（1914）10 月、「東亜通商協会」と改称した。協会発足当時の役員名は、

總裁 細川護立 会長 川上親晴 副会長 井手三郎、長江虎臣 理事 緒方二三、松本角太郎、阿部野利恭 主査 宇野政行、大槻不二男 顧問 清浦奎吾、安達謙蔵、宗方小太郎、内田康哉子、石光真清、鈎方徳藏、上田仙太郎、徳富猪一郎、狩野直喜、鳥居赫雄、本山彦一、古城貞吉、林一藏、小橋一太、山田殊一、その他 在外特置員

であった。さらに大正 7 年（1918）、「東亜通商協会」を「熊本海外協会」（理事長は阿倍野利恭、事務所を熊本物産館に）と改称。これを母体として阿倍野利恭・緒方二三らによって、昭和 13 年（1938）熊本県支那語学校が設立され、熊本商業学校とともに中国語教育が行なわれた。

この熊本県支那語学校が、昭和 17 年（1942）に東洋語学専門学校、昭和 19 年（1944）に熊本語学専門学校、昭和 25 年（1950）に熊本短期大学へと移り変わり、昭和 29 年（1954）熊本商科大学が設置され、現在の熊本学園大学へと発展を遂げたのは周知のとおりである。³⁹⁾

おわりに

明治期熊本における中国語教育について、前期・中期・後期の三期に分けて考察してきた。明治前期では、佐々友房が創立した同心学校・済々齋で明治 14 年（1881）から明治 19 年（1886）まで中国語教育が行われた。これは全国でもまだ数少ない中国語教育機関であった。ここで中国語を教え学んだ人達は、明治中期になると続々と中国（大陸）に渡って活動し、漢口樂善堂に入ったり、日清貿易研究所にかかわったり、帰国して熊本で日清貿易の会社（東肥合資会社）を設立したりした。おりしも日清戦争がおこると、その多くは中国語通訳として従軍、通訳官の人数は熊本出身者が全国一であった。また戦時通訳の即席養成コースとして九州学院に臨時に支那語科が設けられた（明治 28 年〔1895〕）。日清戦争が終ると日清戦争に従軍した通訳官らを中心に親睦団体「乙未同志会」が結成され、この会を母体として、近衛篤磨を会長とする「同文会」が設立された。「同文会」はまもなく「東亜会」と合同して、明治 31 年（1898）「東亜同文会」が結成された。明治後期に入ると、同会が中国に南京同文書院（東亜同文書院）を設立したが、熊本県からは早速熊本国権党の後押しのもと、県費による留学生が派遣された。同時に、全国における商業学校での第二外国語としての中国語設置に呼応し、加えて熊本国権党の提起で、明治 38 年（1905）より熊本商業学校で中国語が教えられるようになった。明治 44 年（1911）辛亥革命が起こった年には、「東亜同志会」が結成された。

以上、明治期熊本における中国語教育を概観してみた。その他、学校機関以外の民間の中国語教育などもあるが、これについては調査も行き届かず、若干ふれるにとどまった。本稿ではおもに熊本における中国語教育・それに携わった人の流れをたどるのに重点をおいて考察した。しかし中国語の教材や授業の具体的な内容、個人や団体（特に紫溟会・国権党）の対中國・中国語認識、全国の中国語教育の状況、日本の対中国政策の変遷、中国における政治状況等まだまだ調査・対比・考察すべき点が多くある。これらによって明治期に熊本人が対中国関

係に果たした役割や明治期中国語教育の実態・性格がより明らかにされていくと思われる。今後の課題としたい。最後に、一二の重要な点についてふれておきたい。

一つは、熊本における中国語教育の発端は同心学校・済々饗であったことである。そしてその設置にかかわり、ここで育った人達（佐々友房・宗方小太郎・井手三郎ら紫溟会・國權党系の人達）が熊本で、中国で活動し、さまざまな中国語教育機関（教育施設）とかかわりながら仲間・同調者をふやし、熊本における中国語教育（政治状況〔大陸政策〕が背景にある）の大きな流れを作っていた。この流れは明治から大正・昭和へと一貫して続いている。宮崎滔天のような民権党系の人たちも中国とかかわっているが、主流ではないし、熊本の政界・教育界には力がなかった。

彼らはまだ世間の対中国・朝鮮に対する関心が薄い頃から、率先して中国語・朝鮮語を学び、中国・朝鮮と積極的にかかわった。そして当初はアジア連帯主義を唱えていたが、次第に日本の国力増大、朝鮮・中国の混乱・弱体化とともに傲慢となり、他の列強と共に国権拡張、アジア進出（対外強硬運動）、東亜の霸権を志向・画策するようになった。そして常にその後の大陸政策を先取りする形で中国・朝鮮で行動し、中央（政界・軍部や輿論）にも働きかけを行ない、韓国併合・中国侵略の道を開きながら、後になるとその流れの中で埋没していく。その意味で、九州の一地方ではあるが、熊本における明治期の中国語・朝鮮語教育（その担い手である紫溟会や國權党）の研究は、重要な意味をもっているのではないかと思う。¹⁾

もう一つは、当時の中国語教育の位置づけ、目的である。中国語は戦時には通訳などの「戦争語学」、平和時には貿易のための「商業語学」と、もっぱら実用面にのみ目がむけられ、政治・経済など、その時々の日中関係を反映し、盛衰をたどってきた。したがって中国語教育は会話などが中心であり、英語やドイツ語と違い、文学・文化を学ぶ外国語、社会科学・自然科学を学ぶ外国語としての位置づけはほとんどなされなかつた。それ故一般の中学校・高校・大学で正規の位置を占めることはなかつた。中国語は道具・手段にすぎなかつた。熊本でも当初私立中学であるが同心学校・済々饗に中国語が置かれたのは特筆すべきだが、済々饗の公立中への志向とともに長くは続かなかつた。逆に言えば、そういう不完全・偏向した中国語（中国・中国人）認識のもとで中国語教育がおこなわれ続けたことが、両国の不幸な関係（他国の文化や他国民に対する無理解・無神経、自分たちの価値観の押し付け）をさらに加速していくとも考えられるのではないだろうか。

現在、大学などの外国语教育では世間の風潮にあわせて、軽薄・安易な実用性を目指した「改革」が声高に呼ばれている。外国语を学ぶ目的にもそれが顕著になりつつある。しかし、果たして長い目で見てそこから何が生まれるのであろうか。本当の実用とは何だろうか。明治以来、中国語教育がたどった歴史をもう一度よく考えてみる必要がありそうである。

注

- 1)『熊本大学教育学部紀要』人文科学、第48号・第51号、1999年・2002年。
- 2)乙未同志会については、佐々博雄「日清戦争後における大陸『志士』集団の活動について—熊本国権党系集団の動向を中心として—」、『國立館大学文学部人文学会紀要』第27号、平成6年の論考がある。
- 3)東亜同文会については、多くの研究書・論文がある。おもに次の文献を参考とした。○『東亜同文書院大学史』、滝友会、1982年。○『東亜同文会史』、霞山会、1988年。○翟新『東亜同文会与中国—近代日本における対外理念とその実践』、慶應義塾大学出版会、2001年。○栗田尚弥『上海東亜同文書院一日中を架けんとした男たち』、新人物往来社、1993年。
- 4)学校の運営費は、国費（補助金）と公費（各府県留学生の派遣費）によりまかなわれた。これは東亜同文書院になってからもずっと廃校まで引き継がれた。また、勧誘状によると、修業年限は3年、学費は一人一年につき240円、中学校卒業者もしくはこれと同等以上の学生2・3名の派遣を依頼している。（『東亜同文書院大学史』79頁）
- 5)『熊本県議会史』第1巻、熊本県議会、昭和38年、820頁。
- 6)『熊本県議会史』第1巻、524頁。翌明治29年の記録を見ると、手当ては10円に増額され、監督者の名前は水城敬造とある。熊本県派遣朝鮮語留学生については、鄭鳳輝「19世紀末熊本県人の韓國語教育」（『海外事情研究』第24巻第1号、熊本学園大学付属海外事情研究所、1996年）に論考がある。これによれば熊本県議会で留学生派遣が決定した背景には、閔妃事件を起こした佐々正之を発議者として、佐々友房・安達謙蔵・津田静一らの松平熊本県知事への働きかけがあった。
- 7)東亜同文書院の中国語教育については、六角恒広『中国語教育史の研究』（東方書店、1988年）のIV篇「上海に進出した『支那語』教育」第三章を参照。

- 8) 『熊本県議会史』第1巻, 967頁・971頁.
- 9) 『熊本県議会史』第2巻, 熊本県議会, 昭和43年, 1035頁.
- 10) 『熊本県議会史』第1巻, 1092頁.
- 11) 馮正宝『評伝 宗方小太郎 大陸浪人の歴史的役割』, 熊本出版文化会館, 1997年, 324頁. この一週間後（11月23日）に根津一が熊本へやってきて、宗方は彼から上海同文書院院長の代理をやるように勧められている。（『同前書』324頁）
- 12) 『熊本県議会史』第1巻, 1164頁.
- 13) 『熊本県議会史』第5巻, 熊本県議会, 昭和54年, 331頁.
- 14) 『熊本県議会史』第4巻, 熊本県議会, 昭和50年, 427頁.
- 15) 『九州日日新聞』明治37年10月4日, 社説.
- 16) 『熊本県議会史』第1巻, 1091頁.
- 17) 鄭鳳輝「19世紀末熊本県人の韓国語教育」（『海外事情研究』第24巻第1号, 熊本学園大学付属海外事情研究所, 1996年）参照.
- 18) 高等商業学校の中国語教育については、六角恒広『中国語教育史稿拾遺』（不二出版, 2002年）の第一章「商業教育と中国語」に論考がある.
- 19) 『九州教育雑誌』第百十号, 明治31年11月, 雜報「商業校生徒の海外旅行」, 37頁.
- 20) 『熊商七十年史』, 熊本県立熊本商業高等学校, 昭和41年, 14頁.
- 21) 『同前書』23頁.
- 22) 熊本商業学校の上海修学旅行について、橋爪正道『樟樹の譜 熊商物語』（西日本新聞社, 昭和54年）の「憧れの上海旅行」（25頁）に詳しい.
- 23) 上村希美雄「辛亥革命と熊本」, 『熊本学園創立50周年記念論集』, 熊本短期大学, 1992年, 100頁.
- 24) 『九州日日新聞』明治38年3月7日, 雜報.
- 25) 「学友会報告」第十二号, 24~26頁（『熊商百年史』, 熊本県立熊本商業高等学校, 平成8年, 96頁）.
- 26) 『熊本県教育史』（『熊商七十年史』28頁より）.
- 27) 「当時の学校長が本校の三大特色として掲げられたのは、第一、外人三名あり、三ヶ国の外国語を学んでいること。第二、中学校として熊本で外国の支那まで旅行すること。第三、特色ある実践科の組織を有すること。の三つであった。…又、卒業生は早く外国に行け、支那に、満州に、朝鮮に、南支に、北米に、南米にと大いに奨励されたので、当時全国商業学校卒業生の統計に、在外者は熊商が第一であった。」（青木規矩男「思い出の記」, 『熊商七十年史』30頁）.
- 28) 『熊商』創立四十周年記念号「金先生の回顧」より。（『熊商百年史』124頁）
- 29) 『宗方日記』に、「11月4日 九時に商業学校へ中国の状況に関する講演をしに」とある。（馮正宝『評伝 宗方小太郎 大陸浪人の歴史的役割』, 熊本出版文化会館, 1997年, 327頁）
- 30) 『熊商百年史』124頁.
- 31) 『熊商百年史』99頁.
- 32) 『熊商百年史』102頁.
- 33) 六角恒広『中国語教育史稿拾遺』（不二出版, 2002年）「明治の中国人漢語教師」の中に張廷彦についての詳しい記事がある（121頁）。また、明治44年（1911）10月20日の『九州日日新聞』に、「在熊清国人の談話」として清国武昌に起こった革命軍（新軍）の蜂起（辛亥革命）について指導者の黃興・孫文らについて語り、革命の性格・見通しについて的確な意見を述べている。（上村希美雄「辛亥革命と熊本」, 『熊本学園創立50周年記念論集』, 熊本短期大学, 1992年, 77頁参照）
- 34) 橋爪正道『樟樹の譜 熊商物語』, 西日本新聞社, 昭和54年, 123頁. 隨意科目になった清語の授業風景の写真が掲載されている。
- 35) 『熊商七十年史』169頁.
- 36) 二人については『熊本商科大学熊本短期大学四十年史』, 学校法人熊本学園発行, 昭和58年, 33頁に紹介がある。
- 37) 『熊商百年史』134頁.
- 38) 『熊本海外協会沿革史』, 昭和18年2月, 東洋語学専門学校。なお、この書では「東亜同志会」の成立を明治42年4月とするが、上村希美雄は明治44年1月の間違いとするので、これに従った。（上村希美雄「辛亥革命と熊本」（平成四年五月, 『熊本学園創立50周年記念論集』, 102頁）
- 39) 参考文献として、『熊本商科大学熊本短期大学四十年史』（学校法人熊本学園発行, 昭和58年）, 『熊本海外協会沿革史』（東洋語学専門学校, 昭和18年）, 佐々博雄「海外協会と地域社会一大正期における熊本海外協会を中心として」（『國土館史學』第6号, 1998年）などがある。
- 40) 紫溟会・国権党については水野公寿「佐々友房論」（『史叢』第7号, 熊本歴史学研究会, 2002年）に文献目録が掲載されている。